

令和4年度

介護保険事業特別会計決算報告

# 令和4年度精華町介護保険事業特別会計決算概況報告書

## 1. 介護保険事業特別会計における概況

### (1) 総括

令和4年度の介護保険事業特別会計における決算概況は、歳入2,945,395,217円、歳出2,752,320,245円となり、形式収支は193,074,972円となりました。決算額の対前年度比較は、歳入が85,885,734円で3.0%の増、歳出が78,592,010円で2.9%の増となりました。

保険給付に係る費用では、要介護（要支援）認定者数の増加やコロナ禍で減少していた通所サービス利用が回復したこと等を要因に、保険給付費に係る歳出総額は、2,538,983,786円、対前年度比較では、50,840,079円、2.0%の増加となりました。令和4年度の保険給付費は、第8期介護保険事業計画の見込額の91.3%で事業運営ができました。

第1号被保険者（65歳以上の方）のいる世帯数は、令和4年度末で6,393世帯であり、前年度と比較すると91世帯の増となりました。町の全世帯（15,444世帯）に占める割合は、41.4%となっています。

第1号被保険者数は、令和4年度末で9,558人であり、前年度と比較すると128人の増となりました。町全体の人口（36,648人）に占める割合は、26.1%となっています。

### (2) 歳入

歳入総額は、2,945,395,217円で、歳入の内訳は、総額に占める割合が高い順に、介護保険料が719,984,470円で歳入全体の24.4%を占め、次いで支払基金交付金が692,187,000円で23.5%、以下、国庫支出金が544,231,152円で18.5%、繰入金が414,517,949円で14.0%、府支出金が388,405,719円で13.3%、繰越金が185,781,248円、諸収入が230,350円、手数料が48,800円、財産収入が8,529円となっています。

### (3) 歳出

歳出総額は、2,752,320,245円で、その構成は、保険給付費が2,538,983,786円で歳出総額の92.3%を占めています。以下、地域支援事業費が81,705,790円で3.0%、総務費が62,028,578円で2.2%、諸支出金が58,861,562円で2.1%、基金積立金が10,740,529円で0.4%となっています。

### (4) 事業の成果

本事業では、高齢者人口の増加に伴い、要介護認定者も増加し、介護保険給付費が年々増加している状況です。加齢に伴って生ずる心身の変化に起因する疾病等により要介護状態となり、入浴、排せつ、食事等の介護等を要する者等について、その尊厳を保持し、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、必要な福祉サービス等に係る給付を行い、福祉の増進を図りました。

介護予防事業の開催や通いの場でフレイル（加齢により心身が衰えた状態）等に関する健康教育を実施するとともに、基本チェックリスト（心身状況を確認するアンケート）を行い、フレイルのリスク者には個別で保健師・栄養士が相談支援を行いました。また、高齢者の社会参加および活躍促進を目的に「人生活躍セミナー」を実施し、併せてコロナ禍のため中止していました介護予防サポーターの養成講座を再開しました。

今後、団塊世代の方々が後期高齢者となる2025年、さらに、高齢者人口がピークを迎える2040年に向け、令和3年度から令和5年度において医療、介護、予防、住まい、生活支援を一体的に提供できるような「精華らしい地域包括ケアシステム」の構築を目指し、精華町第9次高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画に沿った、適正な介護保険事業を運営していきます。

## （5）課題等

本町の高齢化率は、令和4年度末現在26.1%になり、今後、高齢化とともに給付費がさらに増大することが予測されます。コロナ禍の高齢者の活動量低下の影響も懸念されることから、精華町第9次高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画に沿った適正な介護保険事業を運営するとともに、全庁的な健康増進への取組や介護予防事業の取組の継続や高齢者の介護予防と保健事業の一体化事業での、専門職によるフレイル対策を強化していくこととあわせ、住民主体の活動展開と支え合いの地域づくりをより一層推進していく必要があります。

## 2. 取り組んだ主な事業

### （1）被保険者の管理に関する業務（表1、2、3 参照）

資格の取得や喪失などの受付業務を行い、被保険者証や負担割合証、負担限度額認定証などの交付を行いました。

### （2）相談業務（表4-1、4-2、4-3、4-4 参照）

高齢者の方が安心して暮らせるよう、地域包括支援センターを中心に相談業務を行いました。

### （3）要介護認定に関する業務（表5、6-1、6-2、6-3、6-4 参照）

介護認定の申請受付業務を行い、認定調査などを行った後、認定審査会を開催し、要介護認定を行いました。

### （4）保険給付費の支給に関する業務（表7、8、9 参照）

要介護認定を受けた者が利用した介護サービスに対して、必要な保険給付費の支給業務を行いました。

### （5）介護予防・日常生活支援総合事業に関する業務（表10 参照）

介護予防ケアマネジメントに基づき事業対象者、要支援者に対して、必要な保険給付の支給業務を行いました。

### （6）介護保険料の徴収に関する業務（表13 参照）

第1号被保険者の介護保険料について特別徴収または普通徴収により徴収しました。

### (7) 指定事業所への実地指導に関する業務

町内の指定事業所（地域密着型サービス事業所、居宅介護支援事業所）に対して集団指導を行うとともに、地域密着型サービス事業所（1か所）と居宅介護支援事業所（1か所）について実施指導を行い、運営上の疑義の解消など介護保険事業所の適正運営支援を行いました。

### (8) 在宅医療・介護連携

山城南圏域の全市町村と相楽医師会で連携し、在宅医療と介護との連携事業を進めました。医療・介護の専門職団体に、オンラインも活用し情報共有を図るとともに、新型コロナウイルス感染症やDNARに関する研修会等を行いました。

### (9) 認知症対策

認知症の啓発、早期発見・早期対応、認知症患者を支える体制づくりに努めました。認知症サポーターやキッズサポーター（525人）の養成を行ったほか、認知症初期集中支援チームによる毎月の会議において、困難事例や早期対応が必要な事例の検討を行い、地域包括支援センターと民生委員との懇談会を実施し、地域の支えあい体制づくりを支援しました。また、地域で暮らす認知症の方やその家族の支援ニーズと認知症サポーターを中心とした支援をつなぎ、認知症になっても安心して暮らし続けられる地域づくりの活動（チームオレンジ）の立ち上げに向け関係団体に説明会を行いました。

### (参考)

職員数	事務職員	兼務	1人（課長）
		専任	5人

#### 精華町高齢者保健福祉審議会

##### (設置根拠)

精華町高齢者保健福祉審議会条例（平成5年条例第22号）

##### (目的)

本町の高齢化社会への的確な対応のため、保健・福祉・医療の連携のもと、住民ニーズに応えうる質の高いサービスの提供を図り、もって高齢者福祉の増進に資することを目的とし、精華町高齢者保健福祉計画の策定に関することなどの事務を所掌する。

##### (委員構成)

学識経験者	1名
関係行政機関の職員	1名
医療関係団体の代表	3名
保健福祉事業関係団体の代表者	4名
福祉活動関係団体の代表者	5名
一般公募	4名
町長推薦	1名
合計	19名

(表1) 世帯数、人口及び被保険者数の状況

年 度	町全体 (年度末) A		被保険者 (年度末) B		加入率 (高齢化率)		加入者 対前年度比	
	世帯数	人 口	世帯数	人 口	世 帯	人 員	世 帯	人 員
令 和 4年度	世帯 15,444	人 36,648	世帯 6,393	人 9,558	% 41.4	% 26.1	% 101.4	% 101.4
令 和 3年度	世帯 15,305	人 36,880	世帯 6,302	人 9,430	% 41.2	% 25.6	% 101.5	% 101.3
令 和 2年度	世帯 15,209	人 37,024	世帯 6,208	人 9,310	% 40.8	% 25.1	% 102.5	% 102.3
令 和 元年度	世帯 15,111	人 37,248	世帯 6,056	人 9,098	% 40.1	% 24.4	% 101.8	% 101.7

(表2) 第1号被保険者年齢区分 (各年度末現在)

年 度	年齢区分		計
	65歳以上 75歳未満	75歳以上	
令和4年度	4,664人	4,894人	9,558人
令和3年度	4,869人	4,561人	9,430人
令和2年度	4,946人	4,364人	9,310人
令和元年度	4,853人	4,245人	9,098人

(表3) 第1号被保険者増減内訳

令和4 年度中 増	転入	職権復活	65歳到達	適用除外非該当	その他	計
	72人	0人	410人	0人	6人	488人
令和4 年度中 減	転出	職権喪失	死亡	適用除外該当	その他	計
	48人	3人	283人	0人	26人	360人

※ 町全体人口に対する第1号被保険者の高齢化率は、平成12(2000)年度当初の12.9%から令和4(2022)年度末には26.1%と増加している。今後、団塊ジュニアが65歳を迎える2040年に本町の高齢者数はピークになると推測される。

(表4-1) 地域包括支援センターの相談件数 (令和4年度)

	件数 (件)		実人員 (人)	
	北部	南部	北部	南部
日常生活圏域				
介護保険その他の保健福祉サービスに関する事	1033	1699	389	524
権利擁護 (成年後見制度等) に関する事	30	11	6	10
内、成年後見制度に関する事	23	6	4	6
高齢者虐待に関する事	151	160	7	30
小計	1214	1870	402	564
合計	3, 084		966	

(表4-2) 地域包括支援センターの相談件数 (令和3年度)

	件数 (件)		実人員 (人)	
	北部	南部	北部	南部
日常生活圏域				
介護保険その他の保健福祉サービスに関する事	986	1260	270	345
権利擁護 (成年後見制度等) に関する事	6	3	6	3
内、成年後見制度に関する事	2	3	2	3
高齢者虐待に関する事	141	57	17	9
小計	1133	1320	293	357
合計	2, 453		650	

(表4-3) 地域包括支援センターの相談件数 (令和2年度)

	件数 (件)		実人員 (人)	
	北部	南部	北部	南部
日常生活圏域				
介護保険その他の保健福祉サービスに関する事	871	1037	227	596
権利擁護 (成年後見制度等) に関する事	8	5	2	3
内、成年後見制度に関する事	2	0	2	0
高齢者虐待に関する事	115	28	11	4
小計	994	1070	240	603
合計	2, 064		843	

(表4-4) 地域包括支援センターの相談件数 (令和元年度)

	件数 (件)		実人員 (人)	
	北部	南部	北部	南部
日常生活圏域				
介護保険その他の保健福祉サービスに関する事	713	718	259	307
権利擁護 (成年後見制度等) に関する事	11	10	6	7
内、成年後見制度に関する事	5	2	4	2
高齢者虐待に関する事	95	42	6	4
小計	819	770	271	318
合計	1, 589		589	

(表5) 要介護認定申請件数

年 度	延申請件数	申請実人数	延認定者数
令和4年度	1, 326件	1, 255人	1, 317人
令和3年度	1, 209件	1, 122人	1, 160人
令和2年度	957件	869人	954人
令和元年度	1, 329件	1, 229人	1, 313人

(表6-1) 要介護(要支援)認定者数(令和4年度末現在) (単位:人)

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者	200	237	303	296	280	168	131	1615
第2号被保険者	1	7	2	4	7	5	4	30
総 数	201	244	305	300	287	173	135	1645
割合(%)	12.2	14.8	18.6	18.2	17.5	10.5	8.2	100.0

■事業対象者: 39人

★認定率: 16.9%(第1号被保険者)

(表6-2) 要介護(要支援)認定者数(令和3年度末現在) (単位:人)

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者	202	210	274	318	255	179	147	1585
第2号被保険者	1	5	1	6	6	5	6	30
総 数	203	215	275	324	261	184	153	1615
割合(%)	12.6	13.3	17.0	20.0	16.2	11.4	9.5	100.0

■事業対象者: 40人

★認定率: 16.8%(第1号被保険者)

(表6-3) 要介護(要支援)認定者数(令和2年度末現在) (単位:人)

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者	178	217	263	302	251	195	159	1565
第2号被保険者	5	6	1	7	3	7	4	33
総 数	183	223	264	309	254	202	163	1598
割合(%)	11.5	14.0	16.5	19.3	15.9	12.6	10.2	100.0

■事業対象者: 37人

★認定率: 16.8%(第1号被保険者)

(表6-4) 要介護(要支援)認定者数(令和元年度末現在) (単位:人)

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者	164	210	225	298	243	179	152	1471
第2号被保険者	2	8	0	7	7	4	6	34
総 数	166	218	225	305	250	183	158	1505
割合(%)	11.0	14.5	14.9	20.3	16.6	12.2	10.5	100.0

■事業対象者: 41人

★認定率: 16.2%(第1号被保険者)

(表7) 保険給付種類別費用額 (令和4年度)

保険給付の種類	介護給付 (円)	構成%	予防給付 (円)	構成%	合計 (円)	構成%
居宅介護 (介護予防) サービス費	1,106,015,167	45.2	66,724,652	74.0	1,172,739,819	46.2
地域密着型 (介護予防) サービス費	217,772,619	8.9	4,877,205	5.4	222,649,824	8.8
居宅介護 (介護予防) 福祉用具購入費	3,305,640	0.1	657,955	0.7	3,963,595	0.2
居宅介護 (介護予防) 住宅改修費	7,066,396	0.3	4,913,064	5.4	11,979,460	0.5
居宅介護 (介護予防) サービス計画費	138,702,277	5.8	13,017,482	14.5	151,719,759	6.0
施設介護 サービス費	844,832,004	34.5	0	0.0	844,832,004	33.3
高額介護 (介護予防) サービス費	64,572,362	2.6	0	0.0	64,572,362	2.5
高額医療合算介護 サービス費	10,379,765	0.4	0	0.0	10,379,765	0.4
市町村 特別給付費	346,744	0.0	0	0.0	346,744	0.0
特定入所者介護 サービス費	52,940,854	2.2	0	0.0	52,940,854	2.1
合計	2,445,933,828	100.0	90,190,358	100.0	2,536,124,186	100.0

※審査支払手数料 (2,859,600円) を除く。

(表8) 各介護保険サービスの利用状況

※介護予防・日常生活支援総合事業へ移行

サービス名称		令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和4年度 計画見込量	前年比 (%)	計画比 (%)	
		①	②	③	②/①	②/③	
居 宅 サ ー ビ ス	訪問介護 (回数)	59,354	69,029	75,684	116.3	91.2	
	訪問入浴介護 (回数)	387	331	984	85.5	33.6	
	訪問看護 (回数)	14,764	15,080	26,460	102.1	57.0	
	訪問リハビリテーション (回数)	4,001	3,848	3,960	96.2	97.2	
	居宅療養管理指導 (人数)	3,361	4,119	2,244	122.6	183.6	
	通所サービス	通所介護 (回数)	44,986	46,481	48,468	103.3	95.9
		通所リハビリテーション (回数)	10,492	11,169	11,604	106.5	96.3
		通所サービス 計 (回数)	55,478	57,650	60,072	103.9	96.0
	短期入所	短期入所 生活介護 (日数)	6,182	6,831	7,440	110.5	91.8
		短期入所 療養介護 (日数)	675	925	3,024	137.0	30.6
	短期入所 計 (日数)		6,857	7,756	10,464	113.1	74.1
	特定施設入所者生活介護 (日数)		12,630	11,690	15,330	92.6	76.3
	福祉用具貸与 (人数)		6,618	7,045	6,864	106.5	102.6
	福祉用具購入 (人数)		93	98	168	105.4	58.3
	住宅改修 (人数)		92	83	192	90.2	43.2
	居宅介護支援 (人数)		8,875	9,392	9,000	105.8	104.4

サービス名称		令和3年度 実績 ①	令和4年度 実績 ②	令和4年度 計画見込量 ③	前年比 (%)	計画比 (%)
					②/①	②/③
地域密着型サービス	認知症対応型通所介護 (回数)	2,907	2,245	3,180	77.2	70.6
	小規模多機能型居宅介護 (人数)	471	489	648	103.8	75.5
	認知症対応型共同生活介護 (日数)	5,941	6,738	6,205	113.4	108.6
	定期巡回・随時対応型訪問看護 (人数)	61	67	48	109.8	139.6
	地域密着型通所介護 (回数)	672	667	2,076	99.3	32.1
介護予防サービス	介護予防訪問介護 ※ (件数)	0	0	0	—	—
	介護予防訪問入浴介護 (回数)	0	0	12	—	—
	介護予防訪問看護 (回数)	2,929	3,480	4,644	118.8	74.9
	介護予防訪問リハビリテーション (回数)	799	524	1,164	65.6	45.0
	介護予防居宅療養管理指導 (人数)	190	205	120	107.9	170.8
	介護予防 ※ 通所介護 (件数)	0	0	0	—	—
	介護予防通所リハビリテーション (件数)	821	854	1,044	104.0	81.8
	介護予防通所サービス計 (件数)	821	854	1,044	104.0	81.8
	短期入所生活介護 (日数)	30	37	216	123.3	17.1
	短期入所療養介護 (日数)	14	4	0	28.6	—
	介護予防短期入所計 (日数)	44	41	216	93.2	19.0
	介護予防特定施設入所者生活介護 (日数)	1,396	1,498	1,460	107.3	102.6

サービス名称		令和3年度 実績 ①	令和4年度 実績 ②	令和4年度 計画見込量 ③	前年比 (%)	計画比 (%)
					②/①	②/③
介護予防サービス	介護予防福祉用具貸与 (人数)	1,814	1,924	1,620	106.1	118.8
	介護予防福祉用具購入 (人数)	36	26	48	72.2	54.2
	介護予防住宅改修 (人数)	60	55	60	91.7	91.7
	介護予防支援 (人数)	2,626	2,777	2,688	105.8	103.3
地域密着型介護予防サービス	介護予防認知症対応型 通所介護 (回数)	0	0	0	—	—
	介護予防小規模多機能 型居宅介護 (人数)	86	73	132	84.9	55.3
	介護予防認知症対応型 共同生活介護 (日数)	0	0	0	—	—
施設サービス	介護老人福祉施設 (日数)	57,035	52,974	62,415	92.9	84.9
	介護老人保健施設 (日数)	31,264	28,722	31,755	91.9	90.4
	介護療養型医療施設 (日数)	430	629	365	146.3	172.3
	介護医療院 (日数)	1,775	1,771	1,460	99.8	121.3

○ 各介護保険サービスの利用状況

(1) 居宅サービス

ア 訪問介護 (ホームヘルパー)

令和4年度における訪問介護は、年間 69,029 回の利用があり、1 週間の利用回数は、1323.8 回となった。(1 週間の利用回数の算出方法は、年間利用回数÷365 日×7 日である。以下同じ。)

前年度比較では、16.3%の増加となっている。

イ 訪問入浴介護

令和4年度における訪問入浴介護は、年間 331 回の利用があり、1 週間の利用回数は、6.3 回となった。

前年度比較では、14.5%の減少となっている。

## ウ 訪問看護

令和4年度における訪問看護は、年間15,080回の利用があり、1週間の利用回数は、289.2回になっている。

前年度比較では、2.1%の増加となっている。

## エ 訪問リハビリテーション

令和4年度における訪問リハビリテーションは、年間3,848回の利用があり、1週間の利用回数は73.8回となっている。

前年度比較では、3.8%の減少となっている。

## オ 居宅療養管理指導

令和4年度における居宅療養管理指導は、年間4,119人であった。

前年度比較では、22.6%の増加となっている。

## カ 通所介護（デイサービス）

令和4年度における通所介護は、年間46,481回の利用があり、1週間の利用回数は891.4回となっている。

前年度比較では、3.3%の増加となっている。

## キ 通所リハビリテーション（デイケア）

令和4年度における通所リハビリテーションは、年間11,169回の利用があり、1週間の利用回数は214.2回となっている。

前年度比較では、6.5%の増加となっている。

## ク 短期入所生活介護

令和4年度における短期入所生活介護は、年間6,831日の利用があり、1か月間の利用日数は、569.3日となっている。（1か月間の利用日数の算出方法は、年間利用日数÷12か月である。以下同じ。）

前年度比較では、10.5%の増加となっている。

## ケ 短期入所療養介護

令和4年度における短期入所療養介護は、年間925日の利用があり、1か月間の利用日数は77.1日となっている。

前年度比較では、37.0%の増加となっている。

## コ 特定施設入所者生活介護

令和4年度における特定施設入所者生活介護は、年間11,690日の利用があった。

前年度比較では、7.4%の減少となっている。

#### サ 福祉用具貸与

令和4年度における福祉用具の貸与人数は、年間7,045人であった。  
前年度比較では、6.5%の増加となっている。

#### シ 福祉用具購入

令和4年度における福祉用具購入人数は、年間98人であった。  
前年度比較では、5.4%の増加となっている。

#### ス 住宅改修

令和4年度における住宅改修人数は、年間83人であった。  
前年度比較では、9.8%の減少となっている。

#### セ 居宅介護支援

令和4年度における居宅介護支援は、年間9,392人であった。  
前年度比較では、5.8%の増加となっている。

### (2) 地域密着型サービス

#### ソ 認知症対応型通所介護

令和4年度における認知症対応型通所介護は、年間2,245回の利用があった。  
前年度比較では、22.8%の減少となっている。

#### タ 小規模多機能型居宅介護

令和4年度における小規模多機能型居宅介護は、年間489人の利用があった。  
前年度比較では、3.8%の増加となっている。

#### チ 認知症対応型共同生活介護（グループホーム）

令和4年度における認知症対応型共同生活介護は、年間6,738日の利用があった。  
前年度比較では、13.4%の増加となっている。

#### ツ 定期巡回・随時対応型訪問看護

令和4年度における定期巡回・随時対応型訪問看護は、年間67人の利用があった。  
前年度比較では、9.8%の増加となっている。

#### テ 地域密着型通所介護

令和4年度における地域密着型通所介護は、年間667回の利用があった。  
前年度比較では、0.7%の減少となっている。

### (3) 介護予防サービス

#### ト 介護予防訪問介護（ホームヘルパー）

介護予防・日常生活支援総合事業に完全移行を行ったため、実績は0となっている。

#### ナ 介護予防訪問入浴介護

令和4年度における介護予防訪問入浴介護は、利用実績がなかった。

#### ニ 介護予防訪問看護

令和4年度における介護予防訪問看護は、年間3,480回の利用があった。前年度比較では、18.8%の増加となっている。

#### ヌ 介護予防訪問リハビリテーション

令和4年度における介護予防訪問リハビリテーションは、年間524回の利用があった。

前年度比較では、34.4%の減少となっている。

#### ネ 介護予防居宅療養管理指導

令和4年度における介護予防居宅療養管理指導は、年間205人であった。前年度比較では、7.9%の増加となっている。

#### ノ 介護予防通所介護（デイサービス）

介護予防・日常生活支援総合事業に完全移行を行ったため、実績は0となっている。

#### ハ 介護予防通所リハビリテーション（デイケア）

令和4年度における介護予防通所リハビリテーションは、年間854件の利用があった。

前年度比較では、4.0%の増加となっている。

#### ヒ 介護予防短期入所生活介護

令和4年度における介護予防短期入所生活介護は、年間37日の利用があり、1か月間の利用日数は3.1日となっている。

前年度比較では、23.3%の増加となっている。

#### フ 介護予防短期入所療養介護

令和4年度における介護予防短期入所療養介護は、年間4日の利用があった。

前年度比較では、71.4%の減少となっている。

へ 介護予防特定施設入所者生活介護

令和4年度における介護予防特定施設入所者生活介護は、年間1,498日の利用があった。

前年度比較では7.3%の増加となっている。

ホ 介護予防福祉用具貸与

令和4年度における介護予防福祉用具の貸与人数は、年間1,924人であった。

前年度比較では、6.1%の増加となっている。

マ 介護予防福祉用具購入

令和4年度における介護予防福祉用具購入人数は、年間26人であった。前年度比較では、27.8%の減少となっている。

ミ 介護予防住宅改修

令和4年度における介護予防住宅改修人数は、年間55人であった。前年度比較では、8.3%の減少となっている。

ム 介護予防支援

令和4年度における介護予防支援人数は、年間2,777人であった。前年度比較では、5.8%の増加となっている。

(4) 介護予防地域密着型サービス

メ 介護予防認知症対応型通所介護

令和4年度における介護予防認知症対応型通所介護は、利用実績がなかった。

モ 介護予防小規模多機能型居宅介護

令和4年度における介護予防小規模多機能型居宅介護は、年間73人の利用があった。

前年度比較では、15.1%の減少となっている。

ヤ 介護予防認知症対応型共同生活介護

令和4年度における介護予防認知症対応型共同生活介護については、利用実績がなかった。

(5) 施設サービス

ユ 介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）

令和4年度における介護老人福祉施設の利用日数は、年間52,974日であった。

前年度比較では、7.1%の減少となっている。  
利用施設数については、町内1か所、町外37か所であった。

ヨ 介護老人保健施設（老人保健施設）

令和4年度における介護老人保健施設の利用日数は、年間28,722日であった。

前年度比較では、8.1%の減少となっている。  
利用施設数は、町内1か所、町外25か所であった。

ヲ 介護療養型医療施設（療養型医療施設）

令和4年度における介護療養型医療施設の利用日数は、年間629日であった。

前年度比較では、46.3%の増加となっている。

利用施設数は、町内はなく、町外2か所であった。

平成29年度をもって廃止が決定され、介護医療院等への移行が必要である。

リ 介護医療院

令和4年度における介護医療院の利用日数は、年間1,771日であった。

前年度比較では、0.2%の減少となっている。

利用施設数は、町内はなく、町外4か所であった。

令和6年3月までが経過措置の期限とされており、介護療養型医療施設からの移行が必要である。

○ 各介護保険サービスの利用状況の総括

歳出の大半を占める介護保険給付費等については、対前年度比で2.0%の増加となり、令和4年度の計画見込額の91.3%となっています。

新型コロナウイルス感染拡大時の利用控え等の影響があったことが考えられる。

(表9) 居宅サービスの利用割合

要介護 度	延人数 (人) (A)	利用単位数 (単位) (B)	平均利用 単位数 (単位) (C)=(B)/(A)	支給限 度額 (単位) (D)	利用可能 単位数 (単位) (E)=(A)*(D)	限度額に対す る利用割合 (%) (F)=(B)/(E)
要支援 1	1,540	3,935,941	2,556	5,032	7,749,280	50.8
要支援 2	1,954	7,736,596	3,959	10,531	20,577,574	37.6
要介護 1	2,842	24,423,809	8,594	16,765	47,646,130	51.3
要介護 2	3,283	39,182,273	11,935	19,705	64,691,515	60.6
要介護 3	2,418	46,804,535	19,357	27,048	65,402,064	71.6
要介護 4	1,168	31,379,077	26,866	30,938	36,135,684	86.8
要介護 5	807	26,961,852	33,410	36,217	29,227,119	92.2
合計	14,012	180,424,083			271,429,266	66.5

※ 介護保険居宅サービスの利用割合

令和4年度に何らかの居宅サービスを利用された被保険者数は、延べ14,012人であった。また、利用可能単位数に対する利用単位数、いわゆる限度額に対する利用割合は、66.5%となった。

(表10) 地域支援事業費 【平成29年4月から実施】

区分		事業費 (円)	事業費 (内訳)	
介護予防・日常生活支援総合事業	訪問型サービス	4,758,849	現行相当サービス	2,933,240
			訪問型サービス A	1,825,609
	通所型サービス	19,386,943	現行相当サービス	9,262,018
			通所型サービス A	6,833,601
			通所型サービス B	1,545,324
			通所型サービス C	1,746,000
	介護予防ケアマネジメント	3,409,485		
	審査支払手数料	127,668		
一般介護予防事業	1,690,535			
計	29,373,480			
包括的支援事業・任意事業	総合相談事業	13,600,000		
	権利擁護事業	10,000,000		
	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	10,000,000		
	任意事業	4,838,976		
	在宅医療・介護連携推進事業	2,065,982		
	生活支援体制整備事業	5,713,882		
	認知症総合支援事業	6,113,470		
	計	52,332,310		
合計	81,705,790			

## ●介護予防・日常生活支援総合事業による費用変化

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
介護予防サービス	介護予防訪問介護	15,389,695	6,976,620	—	—	—	—	—
	介護予防通所介護	28,578,520	11,931,059	—	—	—	—	—
地域支援事業	訪問型サービス	—	4,548,208	7,040,694	5,360,031	5,087,268	5,445,205	4,758,849
	通所型サービス	—	15,897,451	22,499,093	21,854,633	17,867,809	17,579,662	19,386,943
合計		43,968,215	39,353,338	29,539,787	27,214,664	22,955,077	23,024,867	24,145,792

## ※地域支援事業

<介護予防・生活支援サービス事業>

### ■訪問型サービス

現行相当サービス 25事業所（町内4、町外21）

訪問型サービスA 4事業所（町内1、町外3）

### ■通所型サービス

現行相当サービス 16事業所（町内5、町外11）

通所型サービスA 3事業所（町内3）

通所型サービスB 7団体

（NPO法人2団体、住民団体5団体）

通所型サービスC（委託） 1事業所

### ■介護予防・日常生活支援総合事業 通所型サービスBの状況

	団体数	開催回数（延べ）
令和4年度	7団体	491回（コロナの影響にて未開催の期間については通信の発行や見守り活動を実施。）
令和3年度	7団体	380回（コロナの影響にて未開催の期間については通信の発行や見守り活動を実施。）
令和2年度	8団体	コロナの影響で不定期開催。未開催の期間については通信の発行や見守り活動を実施。
令和元年度	7団体	433回
平成30年度	5団体	378回
平成29年度	4団体	332回

<一般介護予防事業>

### ■介護予防普及啓発事業

- ・介護予防講座「シニアのための健康づくり講座」

内容：運動講座を実施した。

年12回実施（参加者延べ561名）

### ■地域介護予防活動支援事業

- ・高齢者ふれあいサロン等への介護予防講師派遣事業

内容：栄養士・歯科衛生士・保健師・運動指導員等の専門職等が介護予防の講話

と実践を行った。

ふれあいサロン32団体 参加者：延べ474名

・フレイル予防事業

内容：フレイル予防のための保健師・専門職の講師派遣および基本チェックリストを実施。ハイリスク者に保健指導および介護予防サービスや包括支援センター紹介などの支援を実施。

39団体実施（参加者：延べ497名）

〈生活支援体制整備事業〉

■健康づくり・介護予防サポーター（すてき65メイト）養成等事業

内容：地域で主体的に取り組む介護予防のサポーターを養成

第1～6期生養成 合計 123名

■住民主体の体操の居場所づくり事業

29か所

（令和4年度1か所廃止、新規参入1か所）

〈各種講演会及びセミナー〉

■人生活躍セミナー（参加者：40人）

人材発掘・育成等高齢者の社会参加、活躍促進を目的に全8回のセミナーを実施。

■あんしん見守りシンポジウム（参加者：74人）

内容：講演「チームオレンジについて」、「下坂厚さんによるトークショー」

講演者：齊藤 裕三 氏（カトリック京都司教区カリタス会 理事／特別  
養護老人ホーム神の園 施設長）

下坂 厚 氏（認知症当事者）

(表 1 1) 実質収支に関する調書

区 分	令和4年度 (ア)	令和3年度 (イ)	比 較 (ア) - (イ)	比較 (ア/イ)
1. 歳入決算額 (A)	2,945,395,217	2,859,509,483	85,885,734	103.0
2. 歳出決算額 (B)	2,752,320,245	2,673,728,235	78,592,010	102.9
3. 形式収支 (C)=(A)-(B)	193,074,972	185,781,248	7,293,724	103.9
4. 翌年度に繰り越すべき財源 (D)	118,500	0	118,500	-
(1) 継続費通次繰越額	118,500	0	118,500	-
(2) 繰越明許費繰越額	0	0	0	-
(3) 事故繰越し繰越額	0	0	0	-
5. 実質収支 (E)=(C)-(D)	192,956,472	185,781,248	7,175,224	103.9
6. 前年度実質収支 (F)	185,781,248	133,713,558	52,067,690	138.9
7. 単年度収支 (G)=(E)-(F)	7,175,224	52,067,690	△44,892,466	13.8
8. 基金積立金 (H)	10,740,529	5,893,269	4,847,260	182.3
9. 繰上償還 (I)	0	0	0	-
10. 基金取り崩し額 (J)	0	0	0	-
11. 実質単年度収支 (K)=(G)+(H)+(I)-(J)	17,915,753	57,960,959	△40,045,206	30.9
12. 基金残高	266,797,502	256,056,973	10,740,529	104.2
(1) 介護給付費準備基金	266,797,502	256,056,973	10,740,529	104.2

(表 1 2) 歳入の状況

科 目	令和4年度 決算額 (円)	構 成 比 (%)	令和3年度 決算額 (円)	構 成 比 (%)	対前年度 比 (%)
1. 介護保険料	719,984,470	24.4	710,198,070	24.9	101.4
(1) 現年度分特別徴収保険料	660,325,990	22.4	651,287,180	22.8	101.4
(2) 現年度分普通徴収保険料	57,814,470	2.0	55,651,850	1.9	103.9
(3) 滞納繰越分普通徴収保険料	1,301,590	0.0	1,579,500	0.1	82.4
(4) 過年度分普通徴収保険料	542,420	0.0	1,679,540	0.1	32.3
3. 手数料	48,800	0.0	49,500	0.0	98.6
4. 国庫支出金	544,231,152	18.5	530,715,426	18.5	102.5
(1) 介護給付費負担金	490,823,662	16.6	480,687,071	16.8	102.1
(2) 調整交付金	11,307,000	0.4	9,112,000	0.3	124.1
(3) 地域支援事業交付金 (総合事業)	7,525,800	0.3	8,577,600	0.3	87.7
(4) 地域支援事業交付金 (総合事業以外)	23,328,690	0.8	20,929,755	0.7	111.5
(5) 介護保険事業費補助金	137,000	0.0	269,000	0.0	50.9
(6) 保険機能強化推進交付金	5,425,000	0.2	5,636,000	0.2	96.3
(7) 介護保険災害等臨時特例補助金	0	0.0	408,000	0.0	0.0
(8) 保険者努力支援交付金	5,684,000	0.2	5,096,000	0.2	111.5
5. 支払基金交付金	692,187,000	23.5	690,072,000	24.1	100.3
(1) 介護給付費交付金	682,214,000	23.2	677,447,000	23.7	100.7
(2) 地域支援事業交付金	9,973,000	0.3	12,625,000	0.4	79.0
6. 府支出金	388,405,719	13.3	384,512,752	13.5	101.0
(1) 介護給付費負担金	370,124,000	12.6	368,755,000	12.9	100.4
(2) 地域支援事業交付金 (総合事業)	4,617,375	0.2	5,292,875	0.2	87.2
(3) 地域支援事業交付金 (総合事業以外)	11,664,344	0.4	10,464,877	0.4	111.5
(4) 地域密着型サービス整備助成事業補助金	2,000,000	0.1	0	0.0	-
8. 財産収入	8,529	0.0	34,269	0.0	24.9
10. 繰入金	414,517,949	14.0	407,465,293	14.2	101.7
(1) 介護給付費繰入金	317,329,630	10.8	310,981,606	10.9	102.0
(2) 地域支援事業繰入金 (総合事業)	3,671,685	0.1	3,720,958	0.1	98.7
(3) 地域支援事業繰入金 (総合事業以外)	10,073,969	0.3	9,457,738	0.3	106.5
(4) 低所得者保険料軽減繰入金	23,432,587	0.8	24,182,288	0.8	96.9
(5) その他一般会計繰入金	60,010,078	2.0	59,122,703	2.1	101.5
11. 繰越金	185,781,248	6.3	133,713,558	4.7	138.9
13. 諸収入	230,350	0.0	2,748,615	0.1	8.4
合 計	2,945,395,217	100.0	2,859,509,483	100.0	103.0

(表13) 介護保険料

年度	被保険者数 (人)	区分	調定額 (円)	対前年度比 (%)	収納額 (円)	収納率 (%)	一人当り 収納額(円)
令和 4 年度	9,558	特別徴収	660,150,920	101.4	660,325,990	100.0	—
		普通徴収	59,548,320	102.9	57,814,470	97.0	—
		滞納繰越分普通徴収	5,062,320	86.3	1,301,590	25.7	—
		過年度分普通徴収	630,180	37.5	542,420	86.1	—
		合計	725,391,740	101.3	719,984,470	99.2	75,327
令和 3 年度	9,430	特別徴収	651,009,410	101.7	651,287,180	100.0	—
		普通徴収	57,860,730	101.2	55,651,850	96.2	—
		滞納繰越分普通徴収	5,869,030	91.7	1,579,500	26.9	—
		過年度分普通徴収	1,679,540	174.2	1,679,540	100.0	—
		合計	716,418,710	101.6	710,198,070	99.1	75,312
令和 2 年度	9,310	特別徴収	640,384,200	100.6	640,537,520	100.0	—
		普通徴収	57,148,660	106.7	54,899,470	96.1	—
		滞納繰越分普通徴収	6,402,970	78.8	1,657,750	25.9	—
		過年度分普通徴収	963,950	201.7	963,950	100.0	—
		合計	704,899,780	100.8	698,058,690	99.0	74,979
令和 元 年度	9,098	特別徴収	636,865,670	100.6	637,064,170	100.0	—
		普通徴収	53,540,210	103.2	50,717,340	94.7	—
		滞納繰越分普通徴収	8,129,540	78.1	2,576,610	31.7	—
		過年度分普通徴収	477,950	103.8	477,950	100.0	—
		合計	699,013,370	100.5	690,836,070	98.8	75,932

(表 1 4) 歳出の状況

科 目	令和4年度 決算額 (円)	構成比 (%)	令和3年度 決算額 (円)	構成比 (%)	対前年度 比 (%)
1. 総務費	62,028,578	2.2	59,391,703	2.2	104.4
(1) 総務管理費	42,749,033	1.5	41,278,843	1.5	103.6
(2) 徴収費	1,412,403	0.1	1,477,318	0.1	95.6
(3) 介護認定審査会費	17,641,142	0.6	16,514,542	0.6	106.8
(4) 計画策定委員会費	226,000	0.0	121,000	0.0	186.8
2. 保険給付費	2,538,983,786	92.3	2,488,143,707	93.0	102.0
(1) 介護サービス等諸費	2,317,694,103	84.2	2,259,444,421	84.5	102.6
(2) 介護予防サービス等諸費	90,190,358	3.3	85,995,364	3.2	104.9
(3) その他諸費	2,859,600	0.1	2,688,045	0.1	106.4
(4) 高額介護サービス等費	64,572,362	2.4	65,017,816	2.4	99.3
(5) 高額医療合算介護サービス等費	10,379,765	0.4	8,952,072	0.3	115.9
(6) 市町村特別給付費	346,744	0.0	290,852	0.0	119.2
(7) 特定入所者介護サービス等諸費	52,940,854	1.9	65,755,137	2.5	80.5
5. 地域支援事業費	81,705,790	3.0	78,898,780	3.0	103.6
(1) 介護予防・生活支援サービス事業費	27,682,945	1.0	25,955,338	1.0	106.7
(2) 一般介護予防事業費	1,690,535	0.1	3,812,333	0.2	44.3
(3) 包括的支援事業・任意事業	52,332,310	1.9	49,131,109	1.8	106.5
(4) その他諸費	0	0.0	0	0.0	-
7. 基金積立金	10,740,529	0.4	5,893,269	0.2	182.3
9. 予備費	0	0.0	0	0.0	-
10. 諸支出金	58,861,562	2.1	41,400,776	1.6	142.2
合 計	2,752,320,245	100.0	2,673,728,235	100.0	102.9